

(5) 菊池川ノきらり水源村

1) 取り組みのポイント

地元からの発意が活動の大きな力になった

平成 12 年の中学校の閉校が決まり、地元（区長が中心）から校舎保存と利活用の声が上がリ、自らその方法を検討するために「旧菊池東中学校跡地地用促進協議会」を設立した。

菊池東中学校は建設当時、地域の人が河原から石を運んできて校舎の基礎をつくったり、村有林を活用して建設された学校で、地元にとっては「自分たちの学校」という意識が非常に強く、何とか校舎を保存したいという強い気持ちが働いたためである。

その後、協議会で独自に校舎の保存改修に使える助成事業の資料を集めて比較検討した結果、農水省管轄の「やすらぎ空間整備事業」が最も適当だと判断し、菊池市へ校舎保存と利活用の要望書を提出した。

水源校区は区長を中心とした地域コミュニティがまだ強く残っている地域であること、また、中学校に対して地元が強い愛着を持っていたこと、そして地元の絶対的な信頼をもつ区長が校舎保存に積極的だったことが、地元発意の取り組みとなった大きな要因となった。

行政の施策とのマッチングにより支援体制が構築された

当時、菊池市長は施策テーマの 1 つに「菊池市全域におけるグリーンツーリズムの展開」を掲げており、中学校跡地をその拠点として利用できる可能性も考えられたことから、結果として地元の校舎保存と利活用の要望に行政の施策の方向性が合わさることとなり、菊池市の支援体制の下で、地元主導による中学校跡地の利活用についての検討が実現したのである。

豊富な知識と経験をもつ小林氏の存在

きらり水源村の活動において、事務局長を務める小林氏の存在は大きい。

こどもあーとに企画運営業務が委託された当時、こどもあーとから現地スタッフとして派遣された小林氏は、それまで N I C E（N P O 法人日本国際ワークキャンプセンター）という組織に 8 年ほど在籍し、世界中のボランティアプログラムを日本へ紹介したり、都市農村交流プログラムのプロデューサー兼プランナーの仕事や、活動に参加する学生を訓練するリーダートレーナー等の仕事に取り組んでいた。

また、福祉、環境、農村支援、医療補助など、テーマや分野が多岐に渡るプロジェクトの、常に輪の中心となって国内外の自治体や青年団、社会福祉協議会、農家、林業家など、多様な立場の人たちとの調整を行い、企画運営に携わってきた経験を持っている。

そのような業務を通じて培われた経験、知識、ノウハウ、情報収集力、人脈、全てがきらり水源村の活動において大きな原動力となっている。

2) 取り組みの変遷

きらり水源村は、設立から現在にいたるまで、以下に掲げるさまざまな課題を乗り越えて活動を継続している。

表 活動フェーズごとの課題とその対応

	課題	対応	ポイント
発起段階	- 跡地の保存・利活用の要望 - 閉校により子どもの声が聞こえなくなるのはさみしい - 旧校舎を保存して地域や子どもたちのために利活用できないか	- 地元自ら「菊池東中学校跡地利用推進協議会」を設置 - 区長が中心となって協議会を設置し、保存と利活用の方法を検討 「やすらぎ空間整備事業」の活用保存が適切とし、市へ要望書提出	- 地元自ら行動を起こしたこと - 地元発意の行動は地域活動の大きな原動力となる
	- 地元の要望を形にできるかどうか - 菊池市の協力体制が整うかどうか - みんなが同意できて参画できるようなプログラム開発	- 菊池市が地元の要望に応える - 地元の強い要望に菊池市が協力 - ワークショップによる廃校の利活用計画の検討 2年におよぶ検討会議や先進地視察を菊池市の予算で行った	- 行政の協力が得られたこと - 廃校の保存と利活用について市が事業計画策定のための予算をつけたことで実現へ動き出した
形成段階	- 事業計画を企画立案・実施できる人間が地元にはいない - 地元には実施する経験やノウハウがない	- こどもあーとへ業務を委託 - 子ども対象の活動、廃校活用の実践を長年続けてきた実績があり、地元の方針にも沿う団体へ、事業企画・実施体制整備を委託	- 地元で対応できない部分を専門組織へ委託して、実効性を確保 - 施設管理を協議会、事業企画・実施をこどもあーとに役割分担
	- NPO法人化に対する地元の不信感 - 当時、地元にはNPOの認知度はほとんどなかった - 地域住民の主体性の確保 - ヨソ者が好きにやっているのでは地元はついてこない	- 区長の積極的な働きかけ - NPO法人化に賛成の区長が自ら地元に対して説明会を実施 - NPO法人職員本人も説明に加わったこと - 説明会にはNPO職員・菊池市担当課も同席し説明を行った - 区長が理事に就任する仕組みへ	- 地元の信頼を集める区長が前向きだったこと - キーマンが積極的になることで地域の賛成は得られやすくなる - NPO職員の顔が見えること - 本人が説明に加わり、顔や考えが見えることで地元を受け入れられ易くなる
	- 活動の充実が必要 - 交流館の改修完了に合わせて活動メニューの充実が必要だった	- 時間をかけずに実現可能な活動メニューの実施 「こどもあーと」や「NICE」の協力を得て、既に技術や経験やノウハウの蓄積されたプログラムを実施	- 活動メニューの充実と実施体制を強化できた - 地域の応援団やお客さんが多数訪れ、リピーターも確保できた - ある程度の利用が見込めること、施設に必要な機能等が分かった
自立・継続段階	- 拠点施設の整備 - 法律規制、収益性の欠如等の発展に向けた新たな課題 - 交流館に必要な機能は何か - 交流館に必要な機能の見極めが必要	- 何回かに分けて保存改修を行う - 改修を分けることで、活動状況や施設の利用状況、社会環境の変化等の実情に合わせた改修が可能となった - 開設準備室を設置し、週に1度の業者・菊池市・住民代表による定例会議	- 保存改修における無駄をカット - 必要なものだけを取り入れられるため無駄を省くことが可能 - 職員や利用者のニーズに合わせた保存改修が可能 - 改修を分けることで、活動状況や施設の利用状況、社会環境の変化等に合った改修が可能となった
	- 柔軟性のある新たな財源の模索 - NPOに助成や融資してくれる団体・金融機関の調査	- 有名アーティストの出資によるバンク「ap bank」に応募 - つなぎ融資として応募 - 国交省や農水省の補助金、日本財団の助成金の獲得 - 事業規模や内容に合わせて戦略的に応募する - 公的な外部評価よりも、内部評価と私的評価の充実を求める	- 融資で終わらない関係づくり - ap bankは話題性もあるため、ただ融資を受けるだけではなく、積極的に関わり、関係性を深める - 豊富なノウハウや技術の提供に対して助成を受ける - 助成してもらうのではなく、提供した技術やノウハウに見合う対価として助成を受ける。

自立・継続段階	○組織体制の強化 ・リーダー、及びスタッフの人材発掘と育成 ○人材育成の必要性 ・地域の将来を担う人材の確保と育成が課題	○地元の小中学校・農業高校・大学との連携プロジェクト ・子ども農山漁村交流プロジェクト ・地域を担う農林業の担い手を時間をかけてリーダー養成する ○新規就農者養成プログラム「田舎で働き隊」「新規就農者受入支援」	○就農希望者の広い受け入れ体制を構築 ・社会状況に合った人材募集が重要 ・就農希望者の間口を広げることで少しでも多くの人材を確保 ・ふるさと樂校を通して、幅広い世代、業種の相互の学びの場づくり
----------------	---	--	---

3) 主な関係主体

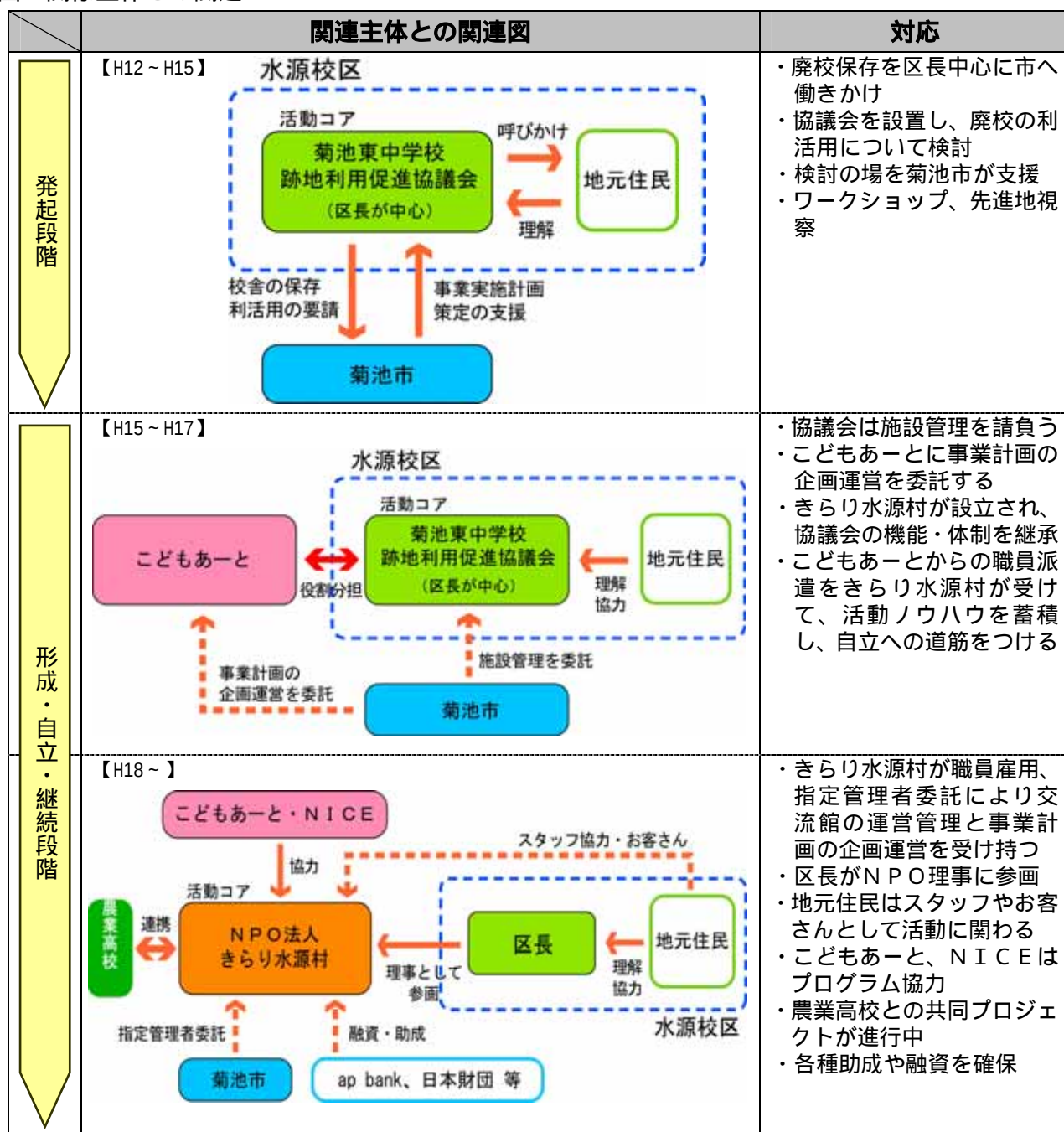
きらり水源村の前身は協議会である。

発起段階では、菊池市の支援を受けながら協議会を中心に校舎の利活用について検討が進められ、跡地をグリーンツーリズム拠点として利活用する事業計画を策定。

形成段階では、こどもあーとの協力を得て、施設の管理運営、事業計画の実施に取り組むが、協議会ベースの活動に不具合が生じ、NPO化を検討。

自立・継続段階では、NPO化により事業や連携の幅が広がる。助成金や融資も戦略的に取得。また、農業高校との連携により、就農者育成プロジェクトを進めている。

図 関係主体との関連



4) 効果と課題

「国・県・市もお金がなく、自分達のことは自分でやらなければいけない時代がすぐにやって来る。現に水源村の中心だった原本村区に病院も郵便局も農協もなくなった。いろんなものがなくなっていく。」このような地域の不安に対し、閉校当時の協議会役員である財津保利さん（74歳）は「若い人たちが働く場が交流館にできた。ここでは地域と地球の未来を担う人材を育てている。交流館は地域の人たちの力になれる存在になり、ここに水源村役場を作るような感覚で進めていくことができる。」と力強く話す。

きらり水源村のこれまでの歩みを振り返りながら、効果と今後の課題について整理した。

表 きらり水源村のこれまでの取り組み内容

「攻めの取り組み」	「中間的な取り組み」	「守りの取り組み」
・Gazoo mura プロジェクトの推進 ・菊池市グリーンツーリズム推進会議 ・菊池ふるさと食と農連絡協議会 ・食農体験「おいしい村づくり」 ・自然体験「水源子ども村」 ・指導者養成「ふるさと楽校」 ・若者の仲間づくり「あそび村」 ・ap bank fes 飲食ブース出展 ・指定管理業務受託 ・農産物・加工品販売	・森の幼稚園ごっこ ・裏山竹林整備 ・新規就農受入支援 ・水環境調査等を開催 ・ふるさと森の楽校 ・ふるさと食の楽校 ・中長期ボランティア受入 ・水源ボランティアホリデー ・国際ワークキャンプ ・不登校児キャンプ	・史跡発掘・岩下神楽継承 ・水源子どもの広場開催 ・水源郷土食会 ・食の聞き書き調査 ・集落点検 ・水源郷土学 ・加工部料理講習会 ・水源文化講習会 ・水源食の文化祭

NPOならではの効果

区を越えたコミュニティ形成に寄与（発起段階）

水源校区には行政区として9区があり、もともと地域同士の結びつきの強い地域であるが、交流館での活動が始まる以前は、主に区単位の結びつきに限られていた。しかし、交流館での活動開始以降は、地元住民が、区の区分に関係なく、活動の講師、運営者、お客さん、協力スタッフ等、いろいろな立場で参画するようになり、校区全体での結びつきが生まれるようになった。

また、来館者を通じて、交流、話し合いを重ねて共通の目標に進むプラットフォームができた。

活動の広がりと公益性の確保（形成段階）

区長を中心とした協議会ベースの組織では、専従職員がいなかったため物事が進まず、法人格がないため、補助金や助成金の申請がしにくく、雇用も難しく活動に大きな制約があった。また、企業では営利目的となるため地元住民の反発が予想された。

NPO法人化は、認知度が低く不信感を持たれたが、「非営利組織であること」や「区

長が役員を努めること」の2点が地域の理解を得る大きな要因となり、地域住民の多くが、母校のために、という想いで基本的に無報酬にも関わらず、活動に携わるようになった。

地域経済の活性化に寄与（自立・継続段階）

地域経済の活性化は外貨を獲得することであるが、その前に、外にお金を出さない仕組みをつくり、お金を貯め込まずに地域で何回もお金を循環させることが重要だと感じている。「ap bank」との繋がりを通じてその仕組みを野菜部や加工部のおばあちゃんたちに伝えている。

そして次第に奥さん層やおばあちゃん層にその意識が育ち始めているところであり、その意識と行動が確立した後に攻めの取り組み（グリーンツーリズム、農産物加工品販売等）による本格的な外貨獲得を進めていけば、地域経済の活性化が進むと考えている。

今後の課題（今後の方向性）

地元の意志や技を受け継ぐ後継者の育成

熊本大学の徳野貞男教授によるT字集落点検によって水源村集落の全体像を把握できた。それによると、NPOの立ち上げ期に携わった方々や、現在のきらり水源村の活動を支援してくれる地域住民の高齢化が急激に進んでおり、今後は活動の柱となる人が減っていくことが予想された。

農林業指導をしてくれる地元のおじいちゃん達の技や、野菜部や加工部で料理を提供してくれるおばあちゃん達のレシピを守り受け継いでいく後継者となる人材を育てることが大きな課題となっている。

その解決へ向けた取り組みとして、地元農業高校を対象とした「熊本県農と食の人材育成プロジェクト」による地域リーダーの発掘と育成を目指している。都市部から農林業を軸とした六次産業化の即戦力となる人材を育てるプログラム「田舎で働き隊！」と新規就農者の受入体制の整備等を組み合わせることで相乗効果も期待しており、他のNPO法人、教育機関、行政機関等、連携体制も多様化してきている。

また、活動を通じて、校区内や校区外との交流が生まれ、地域経済も少しではあるが回り始めている。

地域の本当の願いを叶えたい

地元の住民が心から願っているのは、例えば福祉車両の独居訪問、配食サービス、保育園の設置、訪問診療サービス等の充実、さらには、農産物等が高く売れるようにならないか、娘や息子に戻ってきてもらいたい、ということである。いずれはそれらの願いを叶えられる段階まで活動を進めていきたいと考えている。

5) 奮闘記

NPO法人きらり水源村事務局長小林氏の取組み：

廃校になった校舎を見た瞬間、その風景に惚れ込み、菊池市への移住を決意したという小林氏。廃校を保存し地域のために利活用したい地元の想いを形にするため、平成 16 年に「こどもあーと」の派遣スタッフとしてこの地に赴任。その後、NPO法人きらり水源村の事務局長として、地元の理解と協力に支えられながら、地域づくりや後継者づくりに取り組んでいる。

●木造校舎の風景に惚れ込み移住を決意

小林氏はもともと埼玉県出身で、NICEの東京事務局に在籍。国内外に多数のプロジェクトを抱え、その中心となって様々な関係者と協力し企画運営を行う多忙な日々を過ごしていた。

そして、コンクリートジャングルに囲まれた日々の生活を送る中で、何か心にひっかかるものを感じ始めていた。そこで、より広い世界を見ることでそのひっかかりの答えが見つかるかもしれないという思いから、NICEの仕事を後輩に引き継ぎ、3 年間という期限付きの放浪の旅に出た。旅の中で訪れた国は、四十数カ国にものぼる。

放浪の旅で世界のさまざまな農山漁村での人々の暮らしを垣間見て、これから自分はどこでどうやって生きていきたいのかを見つめ直すうちに、今後はNICE時代のように『風』となってある地域に一時期だけ関わり、また次の地域へ移るような仕事ではなく、『土』となって地域に根ざした生き方をしたいと願うようになった。

そんな中、日本へ一時帰国し、知人を訪ねて訪れた菊池で偶然この水源校区を訪れ、廃校になった木造校舎に出会い、その姿に一目惚れしていた。

それから旅を終え、水源校区へ居を移すのにそれほど時間はかからなかった。

当時、地元では、廃校をグリーンツーリズムの拠点として利活用する事業計画の実際の企画・運営を、熊本県清和村で廃校利用の経験のある「こどもあーと」に委託しており、平成 16 年 4 月より、「こどもあーと」の職員として働くこととなった。

ポイント！

生き方に疑問を感じたら、状況を変えるためにまずは自ら行動を起こすこと。
行動を起こし、考え続け、自分を見つめ直すことで新たな生き方を見つけることができる。

●NPO法人に対する地元の不信感をなくす

地元の区長が中心となって設立されている協議会をベースとした活動では、助成金が取れない等の制約が出てきたことから、NPO法人化を検討することとなった。

しかし、地元のNPO法人に対する認知度はほとんど無い状態で、『暴力団の隠れ蓑にするつもりか』『学校が乗っ取られるのではないか』という風に思われ、不信感は相当のものであった。

しかし、NPO法人化には地元のキーマンである区長が積極的であったことが幸いした。

地元である水源校区は 11 の区から成り、各区の区長は区の住民からの信頼も厚い存在である。その区長が、自ら地元へのNPO法人化の説明会を開こうと動いたことは地域の理解を得る大きな要因となった。

また、説明会には、区長、菊池市の担当者、小林氏の三者で望んだ。地元の信頼の厚い区長の考えと行政が協力していることをきちんと説明し、そして、NPO法人の職員となる人の顔を直接地元の人に見てもらうことで、地元の理解は進んだようである。

また、小林氏は、関東出身ということもあり、当時地域に溶け込むには相当なハードルの高さだったようである。少しでも地域の理解を得られるようにするには、まずはお互いの気持ちをさらけ出すことが大事だという思いから、地元での生活を送る中で、お昼ご飯や晩ご飯時を狙って地元の人と直接話をするようにした。そうすることで、『ご飯でも食べていきなっせ』『お酒は飲むとね?』といった会話が生まれ、お互いの考えや気持ちを出し易くなり、円滑に話が進む秘訣となった。

ポイント！

地域の理解を得るためには、区長のようなキーマンが動くことが重要。

また、水源校区のように地域コミュニティの強い地域では、NPO法人化を理解してもらう以前に、お互いの気持ちや考えをさらけ出して話せる場を設定することが重要。

そうすることで、人対人の関係を構築することができ、お互いの信頼関係が生まれることになる。

●活動状況や利用状況に合わせた活動拠点の改修

廃校の保存・改修については一度に完了させず、敢えて2回に分けて行うことにした。

1回目は傷んだ木造校舎を改修し、活動拠点としての機能を持たせるためのもので、2回目は、改修に加え、食堂や宿泊棟、体育館等を新設した。

1回目の改修を終え、その後の活動の内容充実や運営体制の安定化に取り組み、ある程度の利用が見込まれることが分かった上で、2回目の改修を実施したのである。

慣れない土地や慣れない人間関係という環境で新たな事業を行う場合には特に、計画ありきで一度に改修や新設工事をやってしまうと、実際に活動が進んだときに、活動状況や利用状況が当初の計画とは異なってくる場合が予想され、不具合が生じる結果となる。

そのため、まずは最低限の改修を実施し、その後の活動状況や利用状況を踏まえ、利用者の声も聞きながら、本当に必要なものは何かを見極めて改修を行うことが重要である。

そうすることで、本当に必要なものが利用しやすい形で改修され、無駄なものがつくられないため、改修経費の節減も期待できる。

ポイント！

活動状況や利用状況、利用者の声、社会環境の動き等を十分に踏まえた上で、何回かに分けて施設の改修を行うことで、より活動に合った活動拠点を整備することができた。

